長野県軽井沢町議会

議会だより

平成28年
10・12月
会　議
No.113

《成人式》表紙のことばは22ページ

総務常任委員会が町へ提言書を提出 ⑰

議会とまちづくりを語る会より ②
民生委員との議員懇談会 ⑤
一般質問 町への提言 ⑥
委員会リポート・視察報告 ⑳

軽井沢
KARUIZAWA

「まちづくりを語る会」より

今回は、11月14日 発地市庭、15日 大日向公民館、16日 南ヶ丘公民館の3会場で開催しました。

議会では、活動の様子を地域に出向いて住民のみなさんに報告・説明し、議会に対する意見や提言を直接お聞きして、政策立案へつなげていくことを目的としています。

語ろう あなたの思い

皆さまのご意見に対する町側の答えです

中学校校舎・グラウンドは

問　新しい中学校校舎の一部で不具合が生じているとのことだが、対応は。また、グラウンドでサッカーの公式大会はできるか。

教育次長　設計業者・施工業者含めて協議し、対処する。サッカーは佐久大会規模の試合は開催できる。

G7の費用と経済効果は

問　G7交通大臣会合にかかった町の費用と経済効果は。

企画課長　現在精算中だが、およそ4100万円ほどである。経済効果は種まきの段階であり、すぐに効果が出るものではない。

体験型防災訓練を

問　体験型の防災訓練は考えられないか。

消防課長　28年度は体験型防災訓練を実施した。今後は要支援者参加の体験型防災訓練が必要と考える。

一口メモ

住民目線に立った組織改革を

問　組織改革で、住民が多く利用する課は庁舎内に移すなど、利便性を良くできないか。

総務課長　例えば教育関係は、幼稚園、保育園、小中学校を合わせて教育委員会とするなど住民にわかりやすい組織改革を実施する。現在の庁舎は手狭など、難しい面もあるが、将来、庁舎を建設する際には住民の意見などを聞き、検討する。

今年度実施された体験型防災訓練

煙のこわさを体感

通学路の整備を

問　西地区から中学への通学路になっている国道等は、自転車通学する生徒にとっては段差など、危険な箇所があるので改善してほしい。

建設課長　国道に関しては国、県に整備を要望していく。

危険なU字溝にふたを

問　大日向付近の道路のU字溝にふたをしてもらいたい。

建設課長　現在のU字溝はふたができない構造なので補修時期が来た時に変更する予定である。

一口メモ

「要支援者参加の体験型防災訓練」　実際に高齢者、障がい者、妊産婦、外国人等にも参加してもらう防災訓練のことです。

「まちづくりを語る会」より

防災無線の改善を

問 防災無線がどこでも聞こえるようにしてほしい。メール配信も使えない人は多い。

総務課長 聞き取りづらい地域のために今後は電話応答サービスの利用を促進していく。なお、以前は女性の声で聞きにくいとの意見があったので、男性職員の声で放送するなど、なるべく聞きやすくしている。

道路の段差による騒音は

問 下水道取り込み工事による道路のへこみで、大型車の通行時に大きな音がするが。

建設課長 場所は確認したので、必要に応じて修繕したい。

たいへん迷惑なはみ出した枝

立木の枝切りは

問 町道に出ている立木の枝は人や車にあたると危険であるが、切れないか。

建設課長 立木の所有者には町から連絡して枝を切るよう要請している。

住宅街の道路舗装は

問 住宅街の道を舗装してもらえないか。

建設課長 町道は基準を設け舗装工事を実施している。私道については舗装できない。

皆さんの協力で管理を

河川のごみ清掃を

問 河川にごみがたまっている。町に清掃を頼めないか。

建設課長 一・二級河川以外については町で管理しているが、地元の皆さんにも清掃等を協力していただきたい。

一口メモ

発地市庭での加工販売は

問 発地市庭で将来的にジャムなどに加工して売ることは可能か。

観光経済課長 販売ルートを確保するなど関係者と研究が必要であることから、課内で検討に入っている。

発地市庭の運営は

問 町は発地市庭の運営に関係していないのか。

観光経済課長 指定管理者が運営しているが、月に1回運営協議会を開催するなど関わりを持っている。

発地市庭スタッフの対応改善を

問 発地市庭のスタッフの接客対応を改善してほしい。

観光経済課長 改善に向け研修やスタッフミーティング等を行っている。

県道の渋滞は

問 発地市庭でイベントがあると周辺の道路渋滞がひどい。釜の橋も狭く大型バスのすれ違いができない。渋滞や事故がおきないよう交通対策をしてほしい。

建設課長 県が管理する道路なので、状況を伝える。釜の橋から鳥井原にかけては、歩道の拡幅計画がある。

生活環境課長 区の要望により注意喚起する看板等を設置している。

バイパス交差点の右折対策を

問 バイパスと町道との交差点は右折待ちの車により渋滞する。右折車線の設置など対策を考えてほしい。

一口メモ 「一級河川、二級河川」 一・二級河川は国または県が管理、それ以外の河川を普通河川といい、町が管理しています。

「まちづくりを語る会」より

生活環境課長　土地の取得、道路改良等課題は多く、渋滞する時期も一時的であり難しい。

熊対策の強化を

問　熊の出没が多い。追い払うだけでなく、処分も含めてしっかりした対策をとれないか。

観光経済課長　繰り返し出没する熊は処分するなど、できる対策はとっている。

写真提供：ピッキオ

行動監視のため電波発信器を装着

子育て世帯の町営住宅を

問　子育て勤労世帯が安心して住める町営住宅の建設を望む。

住民課長　現在空いている町営住宅への入居を勧めている。新たな町営住宅を建設する予定はない。

循環バスの時刻改正は

問　循環バスの時刻は、しなの鉄道との乗り継ぎを考慮してほしい。

生活環境課長　しなの鉄道のダイヤ改正に合わせて、可能な限り調整している。

町営グループホームは

問　町で高齢者のグループホームの建設は考えていないか。

保健福祉課長　介護従事者不足が全国的な問題となっているなか、施設を建設のうえ町直営となると課題が多く難しい。高齢者グループホームについては29年度に3床の増床計画となっている。現状で町内での不足は差し迫っていない。

空き家バンク制度は

一口メモ

問　当町に空き家バンク制度はあるか。

観光経済課長　町に制度はないが、商工会と連携し、空き店舗などの情報提供について協議していく予定はある。

古い空き家対策は

問　古い別荘など空き家の所有者に連絡を取っているか。

生活環境課長　倒壊の危険性のある建物については連絡している。

木もれ陽の里での相談対応は

問　木もれ陽の里では廊下で相談など話をしているが。

保健福祉課長　窓口対応が難しい場合、椅子を設けて話をしていたが、今後はできるだけ相談室で行うようにする。

※議会に対しても意見をいただきましたので、お答えいたします。

まちづくりを語る会への参加は

問　まちづくりを語る会の参加人数が少ない。時間や実施方法などの工夫が必要では。

答　開催場所を変えるなどしていますが、今後は開催時間や曜日、方法など検討していきます。

議会の情報公開は

問　議員も情報公開について取り組んでほしいが。

答　町議会には、すでに「軽井沢町議会情報公開条例」があり、公開を進めています。

南ヶ丘公民館

大日向公民館

発地市庭

一口メモ　**「空き家バンク」**　地方公共団体が住民から空き家登録を募り、空き家利用を希望する人に情報提供することです。

議員懇談会

～ひとつのテーマをさらに深く～

軽井沢町民生福祉委員協議会

28年11月18日（金）　15:00～17:00
中央公民館 1F 講義室

【懇談の目的】
当町における高齢者福祉の現況と課題に耳を傾け、今後の福祉政策の確立に役立てる。

【参加者】
軽井沢町民生福祉委員協議会民生委員　36名
軽井沢町議会議員　13名

福祉向上のカギを求めて

民生委員とは

身分　厚生労働大臣から委嘱された非常勤の特別職地方公務員。

任期　3年

活動内容　地域ごとに担当し、高齢者や障がいがある方の福祉に関すること、子育てなどの不安に関するさまざまな相談・支援を実施。必要に応じた家庭訪問。

相談事例
①高齢者や障がい者のいる世帯、児童・妊産婦・ひとり親家庭などの状況把握（家庭訪問や地域での情報収集など）
②ニーズに応じた福祉サービスなどの情報提供
③児童の登下校時の声かけ、パトロール活動など

義務　個人の私生活に立ち入ることもあるため、活動上知り得た情報について守秘義務がある。

懇談会で出された意見

▼民生委員・主任児童委員の周知が徹底されていないため、活動がしにくい。

▼個人的な部分にどこまで踏み込んでいいのか、模索している。

▼秘密保持で生じる負担軽減のため、民生委員自身の心のケアが必要である。

▼現在、支援が必要な方は自ら保健福祉課へ申告する方法が取られているが、それは妥当なものか疑問。その方法も周知がされていない。

▼個人情報保護条例の制約があり、担当地域の児童や生徒のいる家庭・ひとり暮らしの高齢者・高齢者のみの世帯などの情報がなく支援ができない。

▼担当する方の死亡や突然の施設入所について行政からの情報がなく対応できない。

▼民生委員の担い手を探し、リーダー養成をする必要がある。

▼交通弱者への対策が急務。

▼高齢者・子どもなどあらゆる世代が集える場がほしい。

▼児童館を午前中通いの場としてはどうか。

▼通いの場を運営する人材の確保が必要。

考察

民生委員の役割を住民に周知させることで、活動に含まれる家庭訪問がスムーズになり、各家庭との連携もストレスなくできるようになる。

また、取扱いの難しい個人情報ではあるが、委員の活動には必要不可欠なので、守秘義務がある委員にはある程度の情報提供が望まれる。

一口メモ　「通いの場」　高齢者が容易に通える範囲で、介護予防や閉じこもり予防のために体操や語らい、趣味などを行う場所のことです。

一般質問

12月会議では、10人の議員が一般質問を行いました。

町への提言!!

小浅間山頂からの初日の出

<1日目> 12月5日

市村　守	●町内の河川の現況と管理状況は ●農業振興地域整備計画は	(7ページ)
遠山隆雄	●リゾート会議都市推進の考えは ●新年度予算は	(8ページ)
利根川 泰三	●町民等からG7大臣会合の感想や評価を聞く予定は	(9ページ)
横須賀 桃子	●子ども達と教職員へ脳しんとうの危険性の周知徹底を ●「長野県子どもを性被害から守るための条例」の周知を ●軽井沢病院職員の連携やコミュニケーションを	(10ページ)
川島 さゆり	●女性の防災対策意見交換会を実施できないか ●胃がんリスク検診で胃がん撲滅を	(11ページ)

<2日目> 12月6日

西　千穂	●側溝清掃の方法について周知がないが ●オープンデータの取り組みは	(12ページ)
押金洋仁	●G7会合を終えて今後のリゾート会議都市のあり方は ●別荘地景観保持のための有効活用を	(13ページ)
土屋　浄	●子どもの貧困対策をさらに進めては ●民生・児童委員に情報を隠していていいのか	(14ページ)
篠原公子	●共生社会実現にむけ「心のバリアフリー教育」が必要と考えるが ●厚労省は精神的に不安定な産後うつの予防体制を発表したが	(15ページ)
寺田 和佳子	●組織改革で児童館・保育園が教育委員会の所管になる意義はなにか ●しなの鉄道のダイヤの改善は	(16ページ)

内容に関しては、文字数に制限があるので要約して載せてあります。
議会中継映像は、議会ホームページで視聴できます。軽井沢町議会 検索

一口メモ

「心のバリアフリー教育」 偏見や固定観念など心の中に潜む目に見えない壁をなくし、年齢、性別、障がい、国籍の違いに関わらず誰もが住みやすい社会をつくることを学ぶことです。

市村　守

町内の河川の現況と管理状況は

観光経済課長　町内用水などを点検し、安全を確認

問　町内で発生した土砂崩落を受けて町では河川の点検など安全確認の対策を講じたか。

建設課長　県管理の一級河川以外で建設課管理となる全河川を歩いて安全を確認した。

観光経済課長　用水路のつまりの部分や離山用水等、主要な用水の確認をした。

問　町の河川管理計画や点検の実施は。

建設課長　日常業務で目視により確認する。台風の接近が想定される場合はその都度発生の恐れのある場所などを点検する。

観光経済課長　農業用水は農業委員等の要望受け年次計画を立てている。点検は農業委員、職員による巡回を実施。

問　河川の草木等の除去対策は。

建設課長　河川内の流路を阻害している草木が確認された場合、随時撤去している。堆積した土砂等のしゅんせつ作業については計画的に実施している。

計画的な清掃で安全な河川に

農業振興地域整備計画は

問　農業振興地域内の農用地の見直しの進捗状況は。

観光経済課長　基礎調査に基づき、図面への転記、現地確認を実施し、農用地除外等について整備促進協議会へ諮問し、了承を得たが、最終的には県の許可が必要となる。

一口メモ

問　見直しにより耕作放棄地解消につながるか。

観光経済課長　直接つながるとは考えにくいが、今回、地域ブランドを活かした6次産業化をけん引する新しい観光産業の展開、地域産業の活用化等を整備計画に組み入れたことにより、遊休農地及び耕作放棄地の解消につながるものと考える。

これで農地に戻せるか？

一口メモ　「農用地除外」　農業振興地域内の農用地を、農用地以外の農地に変更することです。また、農地以外の用途に変更する際は、農地法等の許可が必要です。

遠山隆雄

リゾート会議都市推進の考えは

町長 軽井沢ブランドを使い具体的にこれからいろいろ考えたい

問 交通大臣会合の経験を生かし、今後の会議都市推進及び町の発展につなげていく、としているが具体的内容はどのように考えているか。

町長 今回のG7交通大臣会合は、軽井沢ブランドにより開催されたものと考える。

今回の実績はあるものの、今後も予算を使い、人材を配置し、他の都市といろんな形で誘致合戦をしても、太刀打ちできない。そこには軽井沢のやり方があると思う。

数人の職員を置き、多少の予算措置をして誘致しても大きな効果は得られない。

だれもが知る「軽井沢」というブランドを使って発信していくことが良いと思う。

その具体的な方法は、これからいろいろと考えていく。

この実績を生かし次への行動を

新年度予算は

問 29年度予算は、特色ある予算編成方針となっているのか。

財政課長 健全財政の堅持に配慮した適切な予算編成とし、特に、歳出全般の見直しを行い、物件費・維持管理経費などの経常経費は、27年度決算の水準を目標に、歳出の抑制と重点化及び効率化を考慮した積算とした。

また、今回は財政課の予算査定が始まる前に、査定方針を各課に示し、査定を実施する。

問 新年度予算編成に基づく重点施策はどのようなものか。

町長 継続事業では、①町の各施設や道路・橋梁等の維持管理、②河川整備の推進、③借宿バイパス線の整備、④庁内電算のシステム入れ替え、⑤防災無線のデジタル化事業推進、⑥軽井沢グランドデザインの具現化である。

新規事業として①組織改革に伴う円滑な移行・改革、②雲場池のしゅんせつ工事、③新幹線BO消雪施設改修工事、④三世代同居支援の補助制度実施、⑤高齢者運転免許の自主返納の働きかけを重点施策とした。

一口メモ

一口メモ **「新幹線BO消雪施設」**「BO」はBridge Over（跨線橋）の略語で、新幹線跨線橋に積もった雪を溶かす施設のことです。

利根川 泰三

町民等からG7交通大臣会合の感想や評価を聞く予定は

企画課長 町民から聞く予定はないが、町民会議からはうかがいたい

問 G7交通大臣会合を実施した感想や評価を町民や住民から聴取する予定は。

企画課長 住民から広く聴取する予定はないが、町民会議からはうかがいたい。

問 その理由はなぜか。

企画課長 会議の感想を皆さんにうかがうことに意味がない。

問 それはおかしいのでは。

企画課長 住民の皆さんに意見を聞くという事がどうなのか。

問 行政の目から見たこの会合の評価は。

企画課長 リゾート会議都市推進に向けて貴重な一歩を踏み出せた。

問 この会合で海外メディアに軽井沢を取り上げてもらえたのか。

企画課長 イタリアの経済新聞に掲載された。把握しているのは1点。

問 海外メディアは今回の会合をどのように評価しているのか。

企画課長 海外メディアの反響については特段聞いていない。

問 今回の会合による経済効果は。

町長 直接的な経済効果ではなく、将来に向けての経済効果を生む催事であった。

問 交通規制等による来軽者減のマイナスメリットの説明が不足していたのでは。

企画課長 開催による経済的なデメリットの予想はしていなかった。

問 交通規制等の表示で来軽者が減ったが。

企画課長 交通混雑緩和への協力は表示したが、規制はしていない。表示が功を奏していた。

問 参加大臣による町内の観光は。

企画課長 イタリアとドイツの代表団が町内の視察を行った。当町で国際級の会議が開催できることのアピールが一番の目的。

問 この会合の開催したことにより町には何が残ったか。

企画課長 G7各国へ軽井沢の名前が発信できた。全国にリゾート会議都市としてふさわしいことを知らしめることができた。

初めてのG7交通大臣会合

一口メモ

「リゾート会議都市」 滞在型リゾート推進の観光戦略の一つとして、商工会、観光協会、町内の団体や宿泊施設などが協力して、国際会議などの積極的な誘致を図ります。

横須賀 桃子

子ども達と教職員へ 脳しんとうの危険性の周知徹底を

教育長 授業や部活の中で脳しんとうの学習を進めていく

問 脳しんとうは、青少年期に発症すると長きに渡り記憶や健康などに悪影響を及ぼす危険性もある。子どもが頭や顔を強打した時の確認手順は。

住民課長 児童館と保育園は、頭や顔の打撲に特化することなく、安全管理マニュアルに基づき判断し、必要に応じて救急車を要請している。

建設課長 公共施設でも脳しんとうに特化をしていないが、危機管理マニュアルの中で手当てをしている。

教育次長 小中学校では意識の有無、言語や手足のしびれ、吐き気等を確認し様子を見て変化があれば救急車での対応をしている。また幼稚園では特に重度の傷病の場合のみ病院へ搬送している。

問 医師以外の者が判断すると危険なケガであるため、脳しんとうに特化したマニュアルを設けるべきだが。

建設課長 意識があれば経過観察だけで救急車の要請をしない場合もあったが、今後の対応について検討したい。

住民課長 大変なケガであると認識したので、脳しんとうに特化した講習会などを検討していきたい。

教育次長 今後は1人で判断するのではなく、養護教員にすぐ連絡を取る対応を徹底したい。

問 子ども達も脳しんとうが及ぼす危険性を学ぶべきだが。

教育長 授業や部活を通して脳しんとうの学習を進めたい。

ずっと笑顔でいてほしいから

「長野県子どもを性被害から守るための条例」の周知は

一口メモ

問 再犯率9割以上と言われる性犯罪の予防策として警察の出前講習などを活用しては。

教育長 人権教育、性教育及び情報モラル教育を実施しているが、県や軽井沢警察とも連携し進めていきたい。

軽井沢病院職員の連携やコミュニケーションを

問 チーム医療が注目される中、良いチームワークを保つ条件とは。

町長 院長が中心となり、高いモチベーションとプライドを持って仕事をするという考えを浸透させることだ。

一口メモ **「長野県子どもを性被害から守るための条例」** 18歳未満の子どもを性被害から守ることに特化した全国初の条例です。

川島 さゆり

女性の防災対策意見交換会を実施できないか

消防課長 今後各区の女性の意見を取り入れていきたい

問 女性の防災対策意見交換会を行い、その意見を避難所運営マニュアルに反映できないか。

消防課長 今後避難所ごとにアンケート調査、女性や被災者の意見を反映させた避難所運営マニュアルの改訂を考えている。

問 避難所マニュアルの「食料物資配布班」など女性参画のための人数等の明記を検討できないか。また「女性班」の新規設置は。

消防課長 女性や高齢者の視点に立った集団生活のルール作りは必要。避難所運営委員会には日赤奉仕団等多くの女性に参画してもらえるよう町災害対策本部の保健福祉部等が中心となり支援を行っていく。

「女性班」は、今後の検証の中で取り入れていきたい。

問 避難所では、障がい者や高齢者は間仕切りだけではプライベートが守れず健康を害し、中には亡くなった方もいた。福祉避難所でも個人の空間が守れ、上がネット状で避難所責任者が安否確認もできる「ひなんルーム」導入を。

消防課長 備蓄品購入選定の際、参考にする。

女性班のジャケット
三島市の女性に配慮した避難所運営

プライベートが守られる「ひなんルーム」

胃がんリスク検診で胃がん撲滅を

一口メモ

問 27年度の①特定健診 ②後期高齢者検診 ③胃がん検診の受診率は。

住民課長 ①34％ ②3.9％ ③11.9％ である。

問 胃がん撲滅のために胃がんリスク検診導入を。

保健福祉課長 国の動向も注視しているが、ピロリ菌抗体検査は対策型検診として推奨されていない。町では以前からの内視鏡検査と医師判断でのピロリ菌検査が有効と考える。

問 中学3年生の学校検診でピロリ菌の尿検査はできないか。

保健福祉課長 感染者がいじめを受ける可能性もある。若年層へのピロリ菌除菌薬は国で安全性が確認できていないので難しい。

一口メモ **「胃がんリスク検診」** 血液検査で胃の健康状態がわかり、ピロリ菌感染か萎縮があるかで分けピロリ菌除菌、内視鏡検査につなげる検診です。

西　千穂

側溝清掃の方法について周知がないが

建設課長 皆様に協力をいただき、清掃後の土砂は建設課で回収。周知方法を考える

問 用水・側溝の詰まりによる修繕は今年度現時点で何カ所か。

観光経済課長 農業用水は0カ所。

建設課長 側溝は13カ所。

問 用水・側溝の状態把握体制は。

観光経済課長 農業委員の協力を得て状態把握し、町民からの通報により職員が赴き、車載されている道具で詰まりを除去することもある。

建設課長 春先に側溝清掃を行う路線の調査を職員が実施し、調査結果をもとに夏前に清掃。気象条件により懸念される場合は職員が現地確認する。町民からの通報は直ちに現場確認する。

問 万全な状態把握のためには、町民からのスムーズな情報提供が必要だが、SNSを活用した情報収集の検討は。

建設課長 導入する自治体が増えているのは承知しており、導入に向けて研究していく。

オープンデータの取り組みは

一口メモ

問 用水・側溝などの管理に町民の協力は不可欠で、民間等との協働はますます重要となる。よりよい協働のため、オープンデータに取り組む考えは。

企画課長 25年12月に先進地を視察したが、そこは3年間ほどデータ更新がなされていない。スキルのある職員の異動等が原因かと推察されるが、更新されないと最新データとの乖離（かい）により、特に有事の際混乱をきたす恐れがある。スムーズな更新のための人員配置を検討せねばならない。そもそもデータ公開の意義・目的が不明瞭ではよくない。町のデータを公開してよいのかも考えなくてはならない。国の動向を見ながら引き続き慎重に情報収集、研究をし、慎重に対応したい。

町長 今後も注視し、採用できるかどうか検討していきたい。

オープンデータからどんな事例がうまれたの？

一口メモ **「オープンデータ」** 自治体の持つデータを公開し、ITに精通する者や団体等によるアプリケーション開発等で地域課題を解決し、よりよい公共サービスへつなげることなどです。

押金洋仁

G7会合を終えて今後のリゾート会議都市のあり方は

町長 イメージ戦略で他とは違う優位性を発揮したい

問 G7会合を開催したことによる、いわゆるパブリシティ効果は。

一口メモ

企画課長 額は算出できていないが、多額の効果があったと考える。

問 誘致の初期段階から会合終了までにかかった町の費用は。

企画課長 28年度は現在精算及び残務整理を行っているが、長野県誘致推進協議会への支出・負担金、ポスターや懸垂幕、海外視察、イベント開催等に軽井沢駅北口の道路舗装等を含めて、概算で約4100万円ほどである。

問 おもてなしという部分で歓迎夕食会に、食材でも文化でも何でもよいから、我が町の何かが取り上げられてほしかったが。

町長 やはり県や県民の協力があって、軽井沢で開催ができたということなので、軽井沢だけがよかったではいけないと思う。

軽井沢町民会議の軽井沢高校からの参加メンバー

今後もさまざまな世代の参加を

問 今後の会議のあり方として、昨年のさわやか軽井沢交流会で元国連事務次長の明石康さんが挙げたような、200人から300人規模の専門性の高い対話型・滞在型がよいのでは。

高規格なもの、会議参加者のVIP度が上がるほど、警備は厳しくなる。会期を含めて町でコントロールできるぐらいのものも受け入れては。

町長 当然他の大都市と同じ条件ではできない。200から300というやはりそのあたりだと思う。当町の知名度を生かしたPR戦略、イメージ戦略に特化して優位性を発揮していきたい。

別荘地景観保持のための有効活用を

問 町内には歴史的には貴重な建物の保存活動を続けている団体も存在する。国の規制改革緩和策にある、幅広い利活用の仕方で維持費を捻出し、歴史や文化の消失を防ぐことも可能だが。

生活環境課長 歴史的・文化的価値が高い建築物の喪失課題は、所有者の努力が原則と捉えている。

旧三井別荘

維持できなければ、朽ちていくしかないのだろうか

一口メモ

「パブリシティ効果」 テレビ・新聞・雑誌等メディアに取り上げられ報道として露出することで、広告宣伝と同じ効果を得られることです。また同様の効果を得るための 広告費として換算した場合の金額です。

土屋　浄

子どもの貧困対策をさらに進めては

教育次長 現場の声聞きながら対処していきたい

就学援助 大きな一歩

問 1年前の12月会議一般質問で約束いただいた就学援助金の中の入学準備金（小学生2万470円、中学生2万3550円）が入学前の前倒し支給が来春から実施となり、たいへんうれしく思う。

子どもの貧困対策はこれに尽きない。実態把握はどうか。

教育次長 28年度の就学援助受給認定者は小学生69名、中学生35名で全体では7.12%だ。他に450名の子どもに臨時福祉給付金（3千円）が支給されている。この子たちを加えると15.16%となる。あらゆるチャンスをとらえて子どもの状況把握をする。

問 子どもの外見を見るだけでは実態把握は難しい。明石市では部署を横断した取り組みをしている。①児童扶養手当の現況届提出の時、子どもと面会し、子どもの状況アンケートをとる。「会えない、会わせない」家庭は振り込みを停止し、子どもを連れて役所に来てもらい手渡す、②乳児検診に来ない家庭は保健師が訪問して状況をつかみ相談にのる等々のことをやっている。

住民課長 参考にさせていただく。

保健福祉課長 新生児の訪問を全家庭で行っており、心配な乳児・母親へは、その後もフォローアップしている。

	人口構成比	貧困率	貧困層構成比
両親と子のみ世帯	63.2%	11.0%	50.0%
三世代世帯	28.5%	11.0%	23.0%
母子世帯	4.1%	66.0%	19.1%
父子世帯	0.6%	19.0%	1.0%
高齢者世帯	0.1%	NA	NA
その他世帯	3.4%	29.0%	7.0%

阿部彩「子どもの貧困」より

データ制作：特定非営利活動法人3keys

「子どもの貧困」を取り上げた新聞の記事

民生・児童委員に情報を隠していていいのか

問 大切なポジションにいる民生・児童委員が「学校から必要な情報がもらえない」といって困っている。個人情報保護法が壁になっている。校長に「話してはいけない」という厳命をしているのか。

教育長 そういう指示はしていない。

問 すべて校長判断ということになるがいいか。これでは現実問題は一向に解決しない。

副町長 個人情報は、個人情報保護法という法律に基づいて守られているので、本人の承認がない限り、法の処罰の対象となる。理解をいただきたい。

一口メモ

「就学援助金」 経済的な理由等により就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の一部を援助することです。

篠原公子

共生社会実現にむけ「心のバリアフリー教育」が必要と考えるが

教育長 障がいや発達障がいへの理解を深める教育が必要と考える

問 義務教育段階から「障がいや発達障がいの理解を深める教育」が必要と考えるが、取組みは。

教育長 町校長会において、職員の研修が大事であると報告されている。各小・中学校においても「軽井沢こぶし教育」の思いやりの心を育てる学習を計画的に進めている。

問 保護者会について、支援教室に通級している子どもの保護者が、悩みを発言できるようなオープンな内容になっているのか。

教育長 現状では、スクールサポータを通しての相談になっている。相談体制の充実が必要と考える。

問 「副学籍制度」は、どのように活用されているか。その周知は。

一口メモ

教育長 現在は5名の児童が、それぞれの小学校で年に1～2度交流をしている。来年度、養護学校の児童・生徒全員が利用できるよう周知啓発に取り組んでいきたい。

問 今年4月「障害者差別解消法」が施行された。その取り組み状況は。

保健福祉課長 本年1月に職員研修を実施している。現在、町では差別事例の報告は受けていないが、職員向け対応要綱の策定・研修をし、広報を通じ、広く周知していきたい。

問 12月3日～9日は全国障害者週間である。庁舎に懸垂幕を掲げるなど、積極的な取り組みを考えては。

保健福祉課長 社会福祉大会や障がい者作品展の開催を実施。懸垂幕は考えていく。

教育次長 学校においては仲良し週間・なかよし月間の設定、福祉体験交流などを実施している。

問 核家族の母親は産後うつになりやすい。軽井沢病院を利用して、宿泊・日帰りによる「産後ケア事業」を考えては。

厚労省は精神的に不安定な産後うつの予防体制を発表したが

住民課長 保健センター・子育て支援センターの事業で遜色(そんしょく)ない。

障がい者週間のポスター
小学生部門最優秀の作品

一口メモ
「副学籍制度」小諸養護学校の児童・生徒が居住地域の小・中学校に副次的な学籍を置いて、交流や共同学習を行うものです。

寺田 和佳子

組織改革で児童館・保育園が教育委員会の所管になる意義はなにか

教育長 幼保小中の連携で一貫した軽井沢の教育が位置づく

問 29年4月開始する町の新組織では、厚労省の所管する保育園と文科省の所管する幼稚園に関する窓口が文科省所管の教育委員会に一本化される。特に幼児期の環境は重要であると思うが、町はこれを機に、幼稚園・保育園の区別なく幼児教育について一つの方向性を持って取り組むか。

住民課長 保育園と幼稚園は設置目的も趣旨も相違する。保育園は保育が目的で、幼児教育という観点で保育は行っていない。幼稚園は各園の方針を基に教育に取り組んでいる。町固有の幼児教育は考えていないが、小学校で必要になる集団生活の基礎作りには両園共に取り組んでいる。

問 町の教育方針を示す教育大綱に幼児教育に関する記述がなく、幼児教育に対する町の考えが見えてこないが。

教育長 大綱は義務教育を中心にしているが、一本化に向け、幼児教育を含めた明記を検討していきたい。

問 自然を生かした幼児教育・保育を推奨し、「信州やまほいく」として認定制度もある。町は自然に特化した保育は目指さないのか。

住民課長 各園の周辺にある自然の中、様々な活動を通し、豊かな心情や思考力の芽生えを培っていると考える。町内の4保育園は、県の「やまほいく」普及型の認定条件を満たしているが、特に今の保育の中で特徴を持つ必要はないと考える。

この時期の環境は大事

しなの鉄道のダイヤの改善は

問 しなの鉄道ダイヤ全体は、小海線などとの接続を含め、車両・乗務員の問題もあり非常に困難は感じられる。特に東京からの帰宅が集中する軽井沢発18時から19時台は、新幹線から33分待つ列車が3本も続く。この時間帯についての改善は。

企画課長 高校生に合わせたダイヤで、小海線との接続が関係する。今後も継続して要望するが、その時間に特化した改善は不可能。

一口メモ

「信州やまほいく」 自然の中で育まれる生きぬく力に注目した保育・幼児教育です。自然とふれ合う時間によって、特化型と普及型にわけ、取り組んでいる園を県が認定する制度があります。

軽井沢駅前再開発に関する提言書を町へ提出

議会（総務常任委員会）では、「軽井沢の東の玄関口がどうあるべきかを考える必要がある。」ことから、所管事務調査を「軽井沢駅前再開発」に絞り、1年4ヵ月にわたり協議検討、現場視察、研究を重ねた結果、今回の提言に至りました。

軽井沢駅前再開発に関わる提言書（全文）

軽井沢駅周辺においては、南口ではアウトレットモールの開業以降増床が繰り返されており、多くの人々を惹きつけています。

その一方で、北口ではかつてほどの人の流れが見られなくなり、これには地元をはじめとした住民からも先行きを心配する声が聞こえておりました。

ところが、ここ数年、複数の民間企業による駅周辺開発計画が繰り返し提案されるようになってきました。

また平成26年12月のグランドデザイン発表を始まりとして、地域住民を巻き込んだ22世紀風土フォーラムによる「軽井沢駅北口ステーションフロント構想」プロジェクトチームも立ち上がり、駅周辺整備についての議論も活発化しております。

一口メモ

軽井沢駅周辺は、軽井沢町だけにとどまらず、長野県の東の玄関口としても、そのイメージを決定づけるたいへん重要な役割を担っております。しかしながら民間業者による経済の論理だけで開発がすすんでいくことになりますと、当町の保健休養地としての特性や歴史ある上質な避暑地としての静穏さ、町民と別荘住民が長年協力して培ってきたブランド力が損なわれてしまうのではないかという危惧を禁じ得ません。

なかでも、来軽者の心象を決定づける重要なエリアとして、現在は使われていない、駅東側のしなの鉄道の線路跡地があります。ここには、訪れる方にとって日常から非日常へスイッチが切り替わる、軽井沢らしい装置が望ましく、たとえば、「トンネルを抜けると豊かな緑の広がる公園だった。」という第一印象を与えることが、町全体にとっても大切なことであると考えます。

そこで町当局におかれましては、町の意思が反映される使われ方が担保できるという意味も含め、当該線路跡地を取得し、広々とした空間をもつ「公園」として整備されますことを議会からの提言として提出致します。

〈詳細については、議会ホームページに掲載しています。〉

主な活動記録

- 27年8月●テーマを「軽井沢駅前再開発」に
- 9月●調査・視察　民間企業の動向の報告、南原のナチュラルガーデンを視察
- 28年4月●経過報告・情報交換　駅前再開発の経過（駅北口の民間企業による建設など）
- 6月●経過報告・情報交換　駅前再開発の経過（ワインバーなど）
- 8月・9月●提言書（案）検討
- 10月●視察・見解聴取　しなの鉄道長澤経営企画課長の案内で、しなの鉄道所有地の現地視察。廃線の距離測量、図面照合し所有地確認。
- 11月・12月●提言書作成
- 12月14日●全員協議会報告
- 12月16日●藤巻町長に提出

総務常任委員会で町長に提出

線路跡地の現地視察

一口メモ

「軽井沢駅北口ステーションフロント構想」 22世紀風土フォーラムの中のプロジェクトチームのひとつで、軽井沢駅北口を信州の東の玄関口にふさわしい魅力ある拠点に仕立て直そうという議論を行っています。

改革を審議

議案審議

10月会議

条例改正 役場の担当課が変わります

住民の利便性を重視するとともに、わかりやすい組織とすることを目的とした、課の設置及び課の分掌事務の改正です。

総務課・企画課・財政課の3課を総合政策課と総務課の2課に、建設課を地域整備課に、生活環境課を環境課に、教育委員会をこども教育課と生涯学習課の2課とします。

一口メモ

問 今回の改革にあたって各課から出た問題点をどんな基準で取捨選択したのか。

答 行政改革推進委員会において、問題点を整理し、役場業務全体を考える立場からでた意見を採用した。さらに住民の利便性とわかりやすさを考慮したものである。

問 町民係が住民係と名前が変わっているが。

答 町民係では別荘の方や町外からの通勤者が含まれないので文字的に精査した。

問 こども教育課では0歳から18歳までの一貫した支援を行うとのことだが、障がい児という言葉が出てこないが、どこに入るのか。

答 0歳から18歳まで一貫した教育を教育委員会と保健福祉課でタッグを組んでやる。障がい児支援についても、今より一層教育委員会で関わってもらいたいということでこども教育課という名前にした。

問 現在の教育委員会はドアで閉ざされた状態だが、立ち寄りやすい窓口の開設は。

答 教育委員会でも相談しやすい開放的な場所にと考えている。

問 担当課変更のお知らせは、どのように考えているか。

答 町広報やホームページ等を通じて周知していく。

問 障がい児の保護者から、窓口一本化の強い要望があるが。

答 こども教育課、保健福祉課など複数の課にまたがるが、窓口は学校教育係となる。

問 通学路に関することはどこに相談するのか。

答 教育委員会で一括して相談を受ける。

組織改革の主な変更点

- 総務課・企画課・財政課 → 総合政策課
- 総務課・企画課・財政課 → 総務課
- 教育委員会 住民課の一部 → 教育委員会
  - ●こども教育課
  - ●生涯学習課

＜幼稚園、保育園を区別せず同じ窓口で対応。また子育て支援センターを中心とする0歳～18歳までの子育て全般も教育委員会で扱う＞

- 建設課 → 地域整備課

＜町道に加えて農道・林道・河川・農水路・カーブミラー等も取り扱う＞

- 生活環境課 → 環境課

＜野生鳥獣対策係を追加新設して環境に特化＞

一口メモ 「分掌事務（ぶんしょう）」 役所などでそれぞれの部署や部門が担当する仕事のことです。

役場組織

契約締決

町道借宿バイパス線工事の増額

◎変更請負代金の増加額　823万円
◎変更後の契約額　1億7927万円

盛土が不足し、新たに残土を確保するための費用と仮設道路を施工する費用です。

問 仮設道路は現状と比較して勾配がきつくなり、降雪時の通行に支障はないか。

答 勾配的には約3.5%で降雪時の配慮は必要ない。

害償損賠

落石による賠償額が決まる

◎損害賠償額　130万円

7月に発生した離山公園に隣接する別荘分譲地への落石による家屋及び庭への被害の損害賠償です。

◆12月会議

条例改正

温泉券がすこやかお出かけ利用券に

温泉施設・町内循環バス利用券でタクシーの利用ができるようになります。

問 タクシー利用に制約はあるのか。

答 自宅から最寄りのバス停までの利用で初乗り迎車料金ということで考えている。温泉券の限度額として5千円という金額があるのでそれ以上は使えない。

問 高齢者の運転免許返上にも効果が出てくる。一緒に広報する予定は。

答 全国的に高齢者の事故が多発している。免許返納事業を新年度に計画しているので、それに加える形で広報しようと考えている。

条例改正

国民健康保険税率が変わります

29年度以降の国民健康保険税の所得割、平等割の税率を改正し、平均8.7%引き上げ、所得税法等の一部を改正します。

問 30年度から国民健康保険の安定化を図るということで制度がかわる。その前年に8.7%引き上げる必要性があったのか。

答 30年度に県が財政運営の責任主体になる。この広域化にともない県が示す標準保険料率を参考にした上で、前回の改正からの経過年数、繰入れ金の状況なども勘案して29年度から改正する。所得により3段階の軽減措置がある。

一口メモ

条例改正

中学校のグラウンドが使えるようになります

中学校のグラウンドが29年4月1日より供用開始されることにともない使用料を新たに規定するための改正です。

問 町の少年団や子どもたちが使う場合に使用料の減免措置はあるか。

答 特別な理由がある場合や登録団体は使用料が免除できる。

問 グラウンドについては、全面利用で設定されているのか。

答 グラウンドは、全面。半面利用は規定を設けていない。

完成が待ち遠しい中学校グラウンド

一口メモ
「軽減措置」　国保には保険料の軽減制度や災害・失業などにより保険料の納付が困難になった場合などの減免制度があります。

医薬品の一部が医療費控除の対象に

町税条例改正によるセルフメディケーション税制対象商品「スイッチOTC薬」の医療費控除は

一口メモ

問 仕送りを受ける子が購入した場合は控除対象となるのか。また、薬局への周知は。

答 生計を一つにしていることが条件。町から薬局への周知はしない。

【解説…町税条例改正のポイント】

個人が購入したセルフメディケーション税制対象商品**「スイッチOTC薬（処方せんの必要な医療薬から市販薬へ切り替わった医薬品）」**の費用のうち（29年1月1日から33年12月31日の間）年間1万2千円を超える額について30年度課税分より所得控除できます。

確定申告または町県民税の申告が必要です。認識マーク入りの領収書（左側の例）が必要になりますので保管してください。

※年間の購入額10万円を限度とし、控除額8万8千円が上限です。

ただし、この控除を受ける場合には医療費控除の適用は受けられません。

※特定健診・予防接種・定期健診・人間ドック・ガン検診などのいずれかを受けている個人に限ります。

認識マーク入り領収証の例

①商品名の前にマーク（例★）を付す。
②その商品がセルフメディケーション税制対象商品である旨と対象商品のみの合計額を分けて記載する。

見て納得 視察報告

【視察日程】28年10月20日～21日
【視察地】静岡県三島市・東京都日野市

「女性に配慮した避難所運営」がすごい

三島市役所

各学校区で女性防災対策意見交換会を何回も実施し、その意見を避難所運営マニュアルに反映させています。

①避難所運営本部に「女性班」の設置。
②担当職員に女性1名以上配置。
③女性専用の部屋特定。
④女性への配慮事項チェックシート作成。

当町の避難所運営マニュアルも女性に配慮した組織の記述が必要だと感じました。

福祉と教育が一体となった総合支援体制

日野市 発達・教育支援センター（エール）

健康福祉部発達支援課と教育委員会教育部教育支援課の2つの部署が常駐していることで、速やかな支援へとつながっており、保護者も相談しやすい体制になっています。作業療法士などプロの支援体制が充実し一箇所で各種トレーニングが可能。その他、成長にあわせた集団トレーニングもあり年齢・悩みに応じた対応をしています。個別の情報を記入した「かしのきシート」は幼保・小中と連携しているので支援内容が多くの人と共有されており、その後の支援に生かされていました。

保護者も相談しやすい場所

一口メモ
「セルフメディケーション税制」 適切な健康管理の下で医療用医薬品からの切替えを進める観点から、健康の維持増進や病気の予防への一定の取組みを行う個人に対して所得税控除をする新税制です。

国民健康保険税

4年ぶりの改正・平均8.7%引上げ

国民健康保険税の改正

問 軽減世帯の割合は。また、7割軽減世帯の引上げ額は。

答 町の国保世帯は約3900世帯である。所得により3段階（7割・5割・2割）の軽減の制度があり、国保世帯の44.3%が、軽減措置の対象になる。税額は、所得・世帯人数などによりさまざまであるが、例えば、7割軽減世帯では300円（0.68%）の増額となる。

◎他市町村との比較
（家族4人 年間所得300万円の試算）　（単位：円）

	税額	限度額
軽井沢町	503,800	890,000
御代田町	576,120	890,000
立科町	472,816	890,000
小諸市	546,960	890,000
佐久市	530,312	890,000

問 30年から国保の運営主体が県に移行するが、そのメリットは。

答 国保はどの自治体も厳しい状況である。安定的な財政運営のため県に移行する。

温泉券のタクシーへの利用は

問 どの様に利用できるのか。

答 高齢者の外出支援の充実を図るため、町内循環バス利用へつなげるためのものである。バス停までの迎車・初乗り料金（1回880円）のみに使用できる。（100円未満は自己負担）

問 温泉券は「平尾温泉みはらしの湯」で使用できるか。

一口メモ

答 皆さんの要望があれば使用できる。

※委員会後に使用できるようになりました。

見て納得 視察報告

【視察日程】28年6月30日～7月1日
【視察地】京都府京都市

空き家の活用と適正管理の条例に基づいての対策
京都市役所

空き家発生の予防・活用や跡地の活用など対策を総合的に進めることで「地域コミュニティーの活性化」につなげていました。

このような取り組みは当町でも必要な取り組みだと強く感じました。

京都市屋外広告物条例
京都市役所

条例策定までの経過と策定後の効果・施策を進めるにあたっての弊害や問題点をうかがいました。

屋外広告物を京都市の景観をかたちづくる重要な要素として位置づけ、屋外広告物条例に基づいて規制と誘導を厳しく進めている取り組みは素晴らしいと思いました。当町で条例化できるか調査研究が必要と感じました。

住民で賑わう直売所には、多くの加工品
里の駅大原

当町でも農業の担い手不足による遊休・荒廃農地の課題がありますが、大原では地元の人が立ち上がったことで大きな成果につながったと感じました。

運営面では、野菜だけでなく餅や赤飯、すし、弁当類、漬物などの加工品等を販売しており、当町でも6次産業化に重点を置く必要があると感じました。

一口メモ
「平尾温泉みはらしの湯」　28年12月17日にオープンした温水利用型 健康運動施設です。

補正予算

障害福祉サービス費増

600万円

居宅介護・短期入所・生活訓練等を中心とした障害者の自立支援のための給付費用です。

問 具体的な内容は。

答 新規の利用者が増加しており、主にホームヘルプサービスを使う方が多くなっている。

受付カウンター

50万円

教育委員会事務室内に応対用としてカウンターを新設します。

問 カウンターはどのように設けるのか。

答 組織改革にともない保護者の皆さん等多数の方の訪問が想定されるため、それに対応できるようにしたい。ドアを無くし、開放的な構造にする。

問 現在の間取りでは狭いはずだが。

答 現在の教育委員会の部屋全部をこども教育課に充て、東隣の会議室に生涯学習課が入る。

その他の主な補正予算	金 額	財 源
さわやか軽井沢ふるさと基金・元金分増	1044万円	他
地域介護・福祉空間施設整備補助	653万円	国
古宿跨線橋他耐震補強工事実施設計委託	1500万円	町
補装具費増	391万円	国・県・町

一口メモ

表紙のことば

心新たに出発するのにふさわしい凛とした空気のなか、今年も晴れやかな成人の日を迎えました。会場の中央公民館を訪れた女性51名、男性61名の新成人を代表してあいさつした坂本雄大さん、一度は挫折を味わった後、晴れて消防職員の内定を得られたそうですが、「優しくたくましく生きていく」という言葉が印象的でした。

昨年は18歳選挙権元年でもありましたが、若い世代のより早い社会参加を求めると同時に、世代間の融和をどのように築いていくか考えるべきときかもしれません。

（取材・写真撮影／押金洋仁）

●全会一致の議案

議案第65号	軽井沢町長の事務部局の内部組織の設置及び分掌事務に関する条例の一部改正
議案第66号	町道借宿バイパス線新設改良工事国道ランプ部工事変更請負契約の締結
議案第67号	離山公園内からの落石による家屋損傷に係る損害賠償の額及び和解
議案第68号	平成28年度軽井沢町一般会計補正予算
議案第69号	農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定
議案第70号	軽井沢町町税条例等の一部改正
議案第71号	軽井沢町の福祉に関する条例の一部改正
議案第73号	軽井沢町立学校体育施設開放に関する条例の一部改正
議案第74号	佐久地域定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結
議案第75号	森泉山財産組合規約の変更
議案第76号	土地の取得
議案第77号	軽井沢町営住宅の滞納家賃支払請求事件に係る訴えの提起
議案第78号～議案第84号	平成28年度軽井沢町一般会計・特別会計補正予算　7件
議案第85号	軽井沢町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正
議案第86号	軽井沢町職員の勤務時間及び休暇等に関する条例等の一部改正
発議第1号	地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書の提出
陳情第8号	リゾート会議都市“軽井沢”の推進に関する陳情書

一口メモ

「補装具」 身体に障がいのある方が装着することにより、失われた身体の一部、あるいは機能を補完するものの総称です。具体的には、義手・義足・装具・車椅子などがあります。

請願・陳情は、こうなりました

米軍輸送機オスプレイの飛行訓練を長野県東北信地域で行わせないための有効な外交努力を安倍首相ほかに求める意見書提出を要請する請願

請願・陳情者	趣　旨	意　見	本会議結果
軽井沢９条の会 （世話人代表） 稲垣　壬午	米軍横田基地に配備されるオスプレイの危険性が憂慮されるため、訓練空域から長野県東北信地域を除外するよう求める意見書を提出する事を望む。	**＜反対＞** 意見書は県がまとめて出すべき。東北信地域のみ除外には疑問が残る。 **＜賛成＞** オスプレイの危険性は事故報道でも明らかであり、時宜（じぎ）にかなったものである。	賛成多数で **採 択**

湯川ふるさと公園の利用改善に関する請願書

請願・陳情者	趣　旨	意　見	本会議結果
軽井沢旅館組合長 小峯　弘敬	公園の占有や目的外使用が増加し、一般利用者とのトラブルが危惧される。そのため利用改善への３つの対策を要請する。 ①見回り強化 ②利用規則の周知徹底 ③条例による規制	**＜反対＞** 悪質利用が危惧されるが、占有状況や具体的トラブルの調査や事実確認がまだ行われていない。 **＜賛成＞** 軽井沢の善良な風俗の維持と自然環境を保つため必要である。	賛成少数で **不採択**

環太平洋連携協定（TPP）批准しないことを求める陳情書

請願・陳情者	趣　旨	意　見	本会議結果
TPP 参加阻止 佐久地区連絡会議 （代表者）依田 輝孝	2013 年４月の国会決議があるものの、協定内容はこれに違反する。交渉内容も公にされないままでの批准は承認できない。議会からも意見書を国に提出してほしい。	**＜反対＞** 国の動向を見据え協議してきた。すでに国会で承認されたため、その後の提出は不条理と考える。	賛成少数で **不採択**

一口メモ

リゾート会議都市〝軽井沢〟の推進に関する陳情書

請願・陳情者	趣　旨	意　見	本会議結果
軽井沢リゾート会議都市推進協議会 （一般社団法人） 軽井沢観光協会 会長　土屋　芳春	良質な避暑地である当町には、様々な会議の開催実績もある。Ｇ７会合の成功を踏まえ、滞在型高原リゾート会議都市になるべく、今後も会議誘致に必要な人材と予算確保を議会からも町長へ要望してほしい。	**＜賛成＞** 町がリゾート会議都市を推進するならば、G7 会合の検証をし、人員配置を含めた予算確保は必要になる。	全会一致で **採 択**

一目でわかる審議結果 ～議決結果一覧表～

●賛否の分かれた議案

議　案	1 寺田和佳子	2 西　千穂	3 押金洋仁	4 利根川泰三	5 柳澤　信介	6 遠山　隆雄	7 横須賀桃子	8 川島さゆり	9 土屋　好生	10 佐藤　幹夫	11 市村　守	12 佐藤　敏明	13 大浦　洋介	14 土屋　浄	15 篠原　公子	議決結果
議案第72号 軽井沢町国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可　決（14：1）
請願第２号 湯川ふるさと公園の利用改善に関する請願書	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択（1：14）
請願第３号 米軍輸送機オスプレイの飛行訓練を長野県東北信地域で行わせないための有効な外交努力を安倍首相ほかに求める意見書提出を要請する請願	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	採　択（12：3）
陳情第７号 環太平洋連携協定（TPP）批准しないことを求める陳情書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	不採択（1：14）

（○は賛成、× は反対、議長は議決には加わりません。）

一口メモ
「批准」 すでに全権代表によって署名がなされた条約に拘束されることを国家が最終的に決定する手続きのことです。

ボランティア広場

クリスマスにやって来る歌声ボランティア

軽井沢キャロル

旧軽井沢にある軽井沢教会の教会員が中心となり、クリスマスソングを歌うことの大好きな仲間たち15名が集まりました。2002年から『軽井沢ウィンターフェスティバル ホワイトクリスマス in 軽井沢』に参加しています。

クリスマスソングを一緒に歌いませんか

他の地域の方々も参加し軽井沢教会のほか、軽井沢駅・恵みシャレー・町内の老人ホーム・エルツおもちゃ博物館などで活動しています。老人ホームでは、手拍子や一緒に口ずさむ姿に、こちらが励まされています。クリスマスの日に軽井沢教会で歌って、その年を締めくくります。

参加お待ちしております

活動はクリスマスの時期ですが、きれいなハーモニーや明るい雰囲気をかもし出せるようにと、町内のソプラノ歌手の方の指導を受け、月に1回の練習をしています。

【連絡先・問い合わせ先】
事務局／上野山 晴代 TEL 080-1151-4436

今では、クリスマス時期の軽井沢になくてはならない存在となっています。
いつまでも、素敵な笑顔で歌声を聞かせてください。

取材：利根川 泰三

編集後記

新しい年を迎えたばかりなのに、もう1月も終わろうとしています。

皆様におかれましては、目標や夢をもって新年をお迎えしたことと思います。

広報広聴常任委員会では、さらなる研鑽を重ね、皆様に愛される議会だよりをお届けできるよう頑張ってまいります。

本年も災害のない明るく楽しい平和な年であります様祈っております。

（市村　守）

議長　内堀　次雄
委員長　川島さゆり
副委員長　押金　洋仁
委員　寺田和佳子
利根川泰三
柳澤　信介
横須賀桃子
市村　守
篠原　公子

発行／平成29年1月25日
軽井沢町議会
長野県北佐久郡軽井沢町
〒389-0192
☎ 0267（45）8910
編集／広報広聴常任委員会
印刷／有限会社東城印刷
☎ 0267（45）1710